

事業報告書

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称し、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現江戸川大学総合福祉専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置し、規模が拡大してきました。これらの学園の発展に伴い、学園全体の目的を「社会に貢献できる人材の育成」と規定し、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された、一番新しい江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

(2) 学校法人の沿革

① 学校法人の設立年月日 昭和26年3月1日

② 法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置

昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、スポーツ健康科 募集停止

(3) 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月日	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	平成18年4月	人間心理学科
	平成18年4月	ライフデザイン学科
	平成18年4月	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	平成18年4月	マス・コミュニケーション学科
	平成18年4月	情報文化学科
江戸川女子高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科)
江戸川女子高等学校	昭和61年4月	全日制(英語科)
江戸川学園取手高等学校	昭和53年1月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川大学総合福祉専門学校	昭和56年4月	専門課程

(4) 各学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

平成 22 年 5 月 1 日現在

学 校 名	入学定員	収容定員	現 員 数	摘 要
江戸川大学	550 人	2,200 人	2,097 人	
社会学部	(320 人)	(1,280 人)	(1,222 人)	
メディアコミュニケーション学部	(230 人)	(920 人)	(875 人)	
江戸川女子高等学校	300 人	1,000 人	1,011 人	
江戸川学園取手高等学校	405 人	1,215 人	1,058 人	
江戸川女子中学校	200 人	520 人	550 人	
江戸川学園取手中学校	240 人	720 人	902 人	
江戸川大学総合福祉専門学校	360 人	760 人	444 人	

(5) 役員の概要

平成 22 年 5 月 1 日現在

定員数 理事 7 ～10 名、監事 2 名

現 員 理事 8 名、 監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・ 非常勤の別	摘 要
理事長	木内 英仁	常 勤	平成 9 年 6 月 理事就任 平成 17 年 4 月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成 18 年 4 月 理事長就任
理 事	市村 佑一	常 勤	平成 17 年 4 月 理事就任 平成 20 年 1 月 江戸川大学学長就任
理 事	恵 小百合	常 勤	平成 20 年 4 月 江戸川大学総合福祉専門学校長就任 平成 20 年 4 月 理事就任
理 事	松岡 一成	常 勤	平成 21 年 10 月 理事就任
理 事	柴田 良一	常 勤	平成 22 年 4 月 理事就任
理 事	堀江 固功	非常勤	平成 21 年 9 月 理事就任
理 事	小長谷 兵五	非常勤	平成 4 年 6 月 理事就任
理 事	小口 彦太	非常勤	平成 21 年 9 月 理事就任
監 事	大谷 典孝	非常勤	平成 14 年 3 月 監事就任
監 事	宮崎 嘉久	非常勤	平成 17 年 5 月 監事就任

(6) 評議員の概要

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

定員数 20 ～28 名

現 員 22 名

氏 名	主な現職等
木内 英仁	理事長 江戸川女子中学・高等学校校長
市村 佑一	理事 江戸川大学学長
恵 小百合	理事 江戸川大学総合福祉専門学校校長
松岡 一成	理事 学校法人江戸川学園法人事務局長
柴田 良一	理事 江戸川大学社会学部長
篠田 豊	江戸川大学メディアコミュニケーション学部長
秋山 弘	江戸川大学事務局長
菊池 今次	江戸川女子中学・高等学校副校長
小室 泰義	江戸川女子中学・高等学校生徒指導部長
竹澤 賢司	江戸川学園取手中学副校長
中山 貴博	江戸川学園取手高等学校副校長
西岡 裕雄	江戸川大学総合福祉専門学校学生部長
奥山 武浩	江戸川大学総合福祉専門学校事務部長代理
阿見 宏一	江戸川大学同窓会会長
広瀬 めぐみ	江戸川短期大学同窓会会長
高師 康子	江戸川女子中学・高等学校同窓会会長
皆川 博行	江戸川大学総合福祉専門学校同窓会長
木村 孝一	東京理科大学名誉教授
戸塚 績	元:江戸川大学社会学部環境情報学科教授
高木 教典	元:江戸川大学社会学部マス・コミュニケーション学科教授
牧野 信彦	江戸川大学名誉教授
馬渡 五郎	財団法人役員

(7) 教職員の概要

(平成 22 年 5 月 1 日現在)(単位:人)

区 分	本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・高等学校	江戸川学園 取手中・高等学校	江戸川大学 総合福祉専門学校	計	
教 員	本務	0	7 8	5 8	9 1	2 4	2 5 1
	兼務	0	1 0 3	3 4	2 4	5 7	2 1 8
職 員	本務	5	2 7	5	1 2	1 1	6 0
	兼務	0	4 9	9	3	5	6 6

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

① 事業の概要・目的・計画及びその進捗状況

平成 18 年度に 2 学部 5 学科体制に再編され 5 年目を迎えた江戸川大学においては、経済情勢の悪化等による退学者数が増加する中、退学者減少、定員確保の為には、教育環境の充実が欠かせないと考えており、20 年度において、人工芝グラウンド設置、講義棟の外壁等防水・改修工事等を実施した他、21 年度においても、プロジェクター設置、バリアフリー工事、教室整備、トイレ改修等を実施致しました。江戸川女子中学・高等学校においては、20 年度より授業料を値上げし、一層の財源確保に努めています。また、21 年度において、中学・高校の定員変更を実施した他、中学の特待生入試制度を実施致しました。江戸川学園取手中・高等学校においては、平成 20 年 3 月に、開校 30 周年を記念して完成した自然科学棟(図書館、物理・化学・生物実験室)が有効に活用され始めています。また、21 年度から、従来の「70 分授業体制」を変更し、「70 分授業」の特徴を発展させた「100 分授業」や「110 分授業」(高 2・高 3)を組み入れると共に、土曜日を原則隔週登校にする等、以前にも増して「授業を第一」とした学習指導体制が確立されました。江戸川大学総合福祉専門学校においては、国の政策「離職者対策」職業訓練の受け入れ等、改革プランを推進しています。

(2) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大学 ・ 専門 学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730 m ²	1,926,929 千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	25,757 m ²	747,901 千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173 m ²	459,133 千円	自有地 大学・専門学校の校舎敷地
		校地	3,931 m ²	68,793 千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,953 m ²	56,199 千円	借地 (元専門学校寮地)
		校舎他 10 棟	23,740 m ²	4,175,884 千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎 4 棟	6,764 m ²	1,158,719 千円	専門学校校舎
		図書館	7,244 m ²	1,455,388 千円	大学・専門学校共用 図書館
		その他の建物	293 m ²	2,596 千円	守衛室 他
	千葉県流山市	サライトセンター	453 m ²	62,412 千円	大学サライトセンター
大学	千葉県印旛郡 本埜村	運動場	21,024 m ²	206,000 千円	江戸川大学運動場
女子校	東京都 江戸川区東小岩	校地	6,108 m ²	863,352 千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校校地
		校地	772 m ²	128,095 千円	借地 江戸川女子中学・高等学校校地
		運動場	9,000 m ²	1,143 千円	借地 江戸川女子中学・高等学校運動場
		校舎	14,876 m ²	3,832,771 千円	江戸川女子中学・高等学校校舎
取手校	茨城県取手市西	校地	33,181 m ²	519,733 千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		校地	10,819 m ²	2,670 千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地

		運動場	74,417 m ²	38,683 千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		校舎・体育館他	27,865 m ²	4,653,910 千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
法人	静岡県賀茂郡他	その他用地他	35,315 m ²	345,768 千円	現在使用していない。
		倉庫他	123 m ²	6,724 千円	現在使用していない。

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

平成 21 年度は、江戸川大学において、各種補助金の獲得により、①. 講義棟昇降機設置、②. 図書館・講義棟自動ドア設置、③. 研究棟エレベーター車椅子対応、④. 講義棟講義室プロジェクタ等設置、⑤. 地上デジタル放送対応、⑥. 図書館・講義棟トイレ改修、⑦. 図書館棟マルチメディア教室設置、⑧. 講義棟照明器具更新、⑨. 太陽光発電設備設置、⑩. 講義棟 LL 教室整備 等が実現し、キャンパス内の各施設の整備が推進されました。

(3) その他

① 当該年度の重要な契約

大学・専門学校の借地契約更新

② 係争事件の有無とその経過

学校案内でうたった「論語」による独自の道德教育を廃止したとして、当学校法人に対して
 取手校生徒の保護者ら 31 人が損害賠償などを求めた訴訟の上告審判決で、平成 21 年 12 月 10
 日、最高裁第 1 小法廷は、約 480 万円の支払いを命じた二審東京高裁判決を破棄、請求を退け、
 原告側の逆転敗訴が確定しました。

③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

1) 建物

当期増加額は大学講義棟設備改修工事その他によるものです。

2) 構築物

当期増加額は大学人工芝サッカーグラウンド整備その他によるものであり、バス停留所外灯工事 2,260,000 円の現物寄付が含まれています。

3) 建設仮勘定

当期減少額は構築物勘定への振替によるものです。

4) 教育研究用機器備品

当期増加額内訳

大学新入生貸与パソコンその他によるものであり、取手中学ピアノ及び専門学校車椅子 1,970,870 円の現物寄付が含まれています。

当期減少額内訳

機器備品の除却によるものです。

5) 図書

当期増加額は新規購入によるものです。

6) 借地権

当期増加額は、専門学校の借地契約更新によるものです。

7) 有価証券

当期増加額は国債等の購入によるものです。

当期減少額は短期への振替によるものです。

8) 退職給与引当特定資産

当期増加額は国債等の購入によるものです。

当期減少額は国債等の満期償還によるものです。

9) 減価償却引当特定資産

当期増加額は積み増しその他によるものです。

当期減少額は国債等の満期償還によるものです。

10) 定期預金

当期減少額は満期解約によるものです。

11) 第2号基本金引当特定資産

当期増加額は女子中・高、講堂・体育館建替え計画によるものです。

貸借対照表については、以下、財務比率についても説明いたします。

(法人全体のもの：5～8千人規模別大学法人と比較〔平成21年度版「今日の私学財政」より〕)

〔固定資産構成比率〕〔流動資産構成比率〕

本学園は、固定資産構成比率85.2%、流動資産構成比率14.8%となっています。私学平均は、それぞれ84.3%と15.7%となっているので、遜色ないものと思われます。

〔自己資金構成比率〕

自己資金構成比率は、本学園94.5%、私学平均87.3%となっており、本学園は良好であると考えます。

〔消費収支差額構成比率〕

消費収支差額構成比率は、本学園7.3%、私学平均-6.0%となっており、本学園は良好であると考えます。

〔固定比率〕

固定比率は、本学園90.2%、私学平均96.7%となっており、学園全体として余力を保持していると考えます。

〔流動比率〕

流動比率は、本学園405.9%、私学平均282.1%となっており、問題はないと思われます。

〔総負債比率〕

総負債比率は本学園5.5%、私学平均12.7%となっており、2倍近くの数値となっており、良好であると考えます。

② 収支計算書の状況

平成21年度決算の概要について説明いたします。まず、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入については、大学で34百万円、女子校で31百万円と増加しましたが、取手校で29百万円、専門学校で72百万円と減少したことから、学園全体では前年度比35百万円減少の5,091百万円を計上しました。補助金収入は大学で94百万円増加、女子校で21百万円減少したこと等により前年度比77百万円増加、その他の収入においては、寄付金収入が149百万円(72百万円増加)、資産運用収入が133百万円(31百万円増加)、受託事業収入が33百万円(28百万円増加)、退職金社団等交付金が144百万円(71百万円増加)となり、その結果、帰属収入全体としては、7,092百万円を計上、156百万円の増加となっております。

一方、支出面につきましては、人件費が学園全体で78百万円増加の3,668百万円を計上しました。教育研究経費は1,955百万円となり、178百万円の減少となりました。詳細を見ると、各学校において前年度の様な大規模修繕等がなかったことから、修繕費が104百万円減少しました。次に、管理経費は602百万円、11百万円の増加となりました。以上、人件費、教育研究経費、管理経費、その他経費を合わせた消費支出合計額は78百万円減少の6,269百万円となりました。

この結果、帰属収入から消費支出合計額を差し引いた帰属収支差額は824百万円の黒字を計上し、過去5年間に於いても好調な決算となりました。基本金組入額は430百万円となり、最終的に、当年度消費収入超過額は394百万円の黒字計上となりました。以上が平成21年度決算の概要です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定資産	27,606,596,016	30,380,025,842	30,675,450,653	31,711,321,909	34,238,329,909
流動資産	9,887,410,550	7,907,226,613	8,008,126,183	7,551,709,320	5,934,836,668
資産の部合計	37,494,006,566	38,287,252,455	38,683,576,836	39,263,031,229	40,173,166,577
固定負債	703,599,342	670,706,179	624,033,863	667,945,636	757,684,425
流動負債	1,573,786,837	1,662,345,926	1,519,662,420	1,465,392,223	1,462,044,102
負債の部合計	2,277,386,179	2,333,052,105	2,143,696,283	2,133,337,859	2,219,728,527
基本金の部合計	31,935,738,395	33,195,590,484	34,129,231,481	34,647,134,206	35,033,080,387
消費収支差額の部合計	3,280,881,992	2,758,609,866	2,410,649,072	2,482,559,164	2,920,357,663
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	37,494,006,566	38,287,252,455	38,683,576,836	39,263,031,229	40,173,166,577

② 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金収入	5,460,535,397	5,279,661,997	5,205,105,352	5,126,667,662	5,091,387,393
手数料収入	120,752,840	119,412,470	110,155,790	99,586,930	97,768,130
寄付金収入	21,028,111	141,096,134	74,275,160	67,226,278	134,779,481
補助金収入	1,251,861,794	1,223,938,627	1,240,817,147	1,230,017,789	1,306,857,664
(国庫補助金収入)	(322,158,000)	(295,727,000)	(315,013,000)	(305,067,000)	(399,157,000)
(地方公共団体補助金収入)	(929,703,794)	(922,464,627)	(918,353,147)	(917,488,789)	(899,749,664)
(その他補助金収入)		(5,747,000)	(7,451,000)	(7,462,000)	(7,951,000)
資産運用収入	14,805,417	33,239,623	85,441,546	101,525,412	132,557,238
資産売却収入	5,623,040		110,000,000	100,000,000	99,842,000
事業収入	120,457,257	149,771,781	131,260,251	131,975,242	144,315,276
雑収入	73,823,670	133,245,142	246,455,573	168,583,485	170,228,338
前受金収入	1,068,757,250	1,072,349,000	1,026,205,200	1,015,744,750	974,312,049
その他の収入	1,197,949,661	138,656,765	276,365,236	2,496,287,156	4,445,002,144
資金収入調整勘定	△1,332,908,086	△1,315,071,075	△1,342,873,505	△1,165,753,871	△1,345,085,550
前年度繰越支払資金	8,543,891,206	9,322,424,311	7,148,333,705	7,219,971,545	6,928,120,165
収入の部合計	16,546,577,557	16,298,724,775	14,311,541,455	16,591,832,378	18,180,084,328
支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費支出	3,556,593,047	3,692,233,200	3,895,264,639	3,546,026,304	3,660,963,403

教育研究経費支出	1,137,429,580	1,208,914,070	1,147,388,549	1,264,856,931	1,122,608,515
管理経費支出	510,359,410	569,764,857	532,569,759	531,751,942	542,104,411
借入金等返済支出	200,000	200,000	0	0	0
施設関係支出	960,100,546	1,351,057,027	975,723,726	672,731,520	260,975,966
設備関係支出	199,618,730	194,208,446	144,233,834	174,010,773	301,657,713
資産運用支出	854,652,336	2,219,462,000	227,805,086	3,413,545,564	7,239,910,253
その他の支出	111,801,850	125,172,999	248,380,189	144,031,316	115,224,996
資金支出調整勘定	△ 106,602,253	△ 210,621,529	△ 79,795,872	△ 83,242,137	△ 210,172,515
次年度繰越支払資金	9,322,424,311	7,148,333,705	7,219,971,545	6,928,120,165	5,146,811,586
支出の部合計	16,546,577,557	16,298,724,775	14,311,541,455	16,591,832,378	18,180,084,328

イ 消費収支計算書

(単位：円)

消費収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金	5,460,535,397	5,279,661,997	5,205,105,352	5,126,667,662	5,091,387,393
手数料	120,752,840	119,412,470	110,155,790	99,586,930	97,768,130
寄付金	23,622,611	176,637,592	85,495,646	77,811,967	149,409,935
補助金	1,251,861,794	1,223,938,627	1,240,817,147	1,230,017,789	1,306,857,664
(国庫補助金)	(322,158,000)	(295,727,000)	(315,013,000)	(305,067,000)	(399,157,000)
(地方公共団体補助金)	(929,703,794)	(922,464,627)	(918,353,147)	(917,488,789)	(899,749,664)
(その他補助金)		(5,747,000)	(7,451,000)	(7,462,000)	(7,951,000)
資産運用収入	14,805,417	33,239,623	85,441,546	101,525,412	132,557,238
資産売却差額	382,863		164,000	125,000	
事業収入	120,457,257	149,771,781	131,260,251	131,975,242	144,315,276
雑収入	73,823,670	138,550,702	251,877,947	168,583,485	170,228,338
帰属収入合計	7,066,241,849	7,121,212,792	7,110,317,679	6,936,293,487	7,092,523,974
基本金組入額	△ 367,076,074	△ 1,260,839,318	△ 943,538,528	△ 545,290,182	△ 429,586,939
消費収入の部合計	6,699,165,775	5,860,373,474	6,166,779,151	6,391,003,305	6,662,937,035

消費支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	3,583,930,181	3,664,645,597	3,853,396,170	3,589,938,077	3,668,455,982
教育研究経費	1,939,237,173	2,065,094,532	2,034,157,943	2,134,200,824	1,955,902,314
管理経費	571,493,279	626,940,991	597,796,954	591,348,609	602,032,397
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他	100,034,233	26,951,709	39,286,409	30,993,160	42,388,601
消費支出の部合計	6,194,694,866	6,383,632,829	6,524,637,476	6,346,480,670	6,268,779,294
当年度消費収入超過額	504,470,909	0	0	44,522,635	394,157,741
当年度消費支出超過額	0	523,259,355	357,858,325	0	0
前年度繰越消費収入超過額	2,598,018,137	3,280,881,992	2,758,609,866	2,410,649,072	2,482,559,164
基本金取崩額	178,392,946	987,229	9,897,531	27,387,457	43,640,758
翌年度繰越消費収入超過額	3,280,881,992	2,758,609,866	2,410,649,072	2,482,559,164	2,920,357,663

(3). 主な財務比率比較

① 消費収支計算書関係比率

	比率名	算式	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.7%	51.5%	54.2%	51.8%	51.7%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.6%	69.4%	74.0%	70.0%	72.1%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.4%	29.0%	28.6%	30.8%	27.6%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.1%	8.8%	8.4%	8.5%	8.5%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	12.3%	10.4%	8.2%	8.5%	11.6%
7	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	87.7%	89.6%	91.8%	91.5%	88.4%
8	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	92.5%	108.9%	105.8%	99.3%	94.1%
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.3%	74.1%	73.2%	73.9%	71.8%
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.3%	1.2%	1.2%	1.1%	2.1%
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	17.7%	17.5%	17.5%	17.7%	18.4%
12	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	5.2%	13.3%	13.3%	7.9%	6.1%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	12.2%	13.2%	13.2%	13.2%	12.4%

② 貸借対照表関係比率

	比率名	算式	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	73.6%	79.4%	79.3%	80.8%	85.2%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.9%	58.4%	58.2%	57.2%	55.0%
3	その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	15.8%	21.0%	21.1%	23.6%	30.2%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	26.4%	20.7%	20.7%	19.2%	14.8%

5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金※1}}$	1.9 %	1.8 %	1.6 %	1.7 %	1.9 %
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.2 %	4.3 %	3.9 %	3.7 %	3.6 %
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※2}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	36.1 %	35.5 %	36.2 %	37.3 %	39.4 %
8	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金※3}}{\text{総資金}}$	93.9 %	93.9 %	94.5 %	94.6 %	94.5 %
9	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	8.8 %	7.2 %	6.2 %	6.3 %	7.3 %
10	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	78.4 %	84.5 %	84.0 %	85.4 %	90.2 %
11	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	76.9 %	83.0 %	82.5 %	83.9 %	88.4 %
12	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	628.3%	475.7%	527.0%	515.3%	405.9%
13	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.1 %	6.1 %	5.5 %	5.4 %	5.5 %
14	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	6.5 %	6.5 %	5.9 %	5.7 %	5.8 %
15	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	872.3%	666.6%	703.6%	674.6%	521.7%
16	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	87.4 %	91.7 %	97.7 %	91.8 %	90.8 %
17	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9 %	99.7 %	100.0%	100.0%	99.7 %
18	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(国書を除く)}}{\text{減価償却資産取得総額(国書を除く)}}$	24.9 %	25.8 %	26.5 %	27.2 %	38.6 %

※1 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※2 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

※3 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	学校名	貸借対照表計上額	時価	差額	計上科目
債券	国債	大学	2,337,383,000	2,366,111,900	28,728,900	有価証券 減価償却引当特定資産 退職給与引当特定資産
債券	国債	女子高	755,653,000	762,710,200	7,057,200	有価証券 減価償却引当特定資産
債券	国債	取手高	866,641,000	877,778,780	11,137,780	有価証券 減価償却引当特定資産 退職給与引当特定資産
債券	国債	女子中	374,260,300	380,600,900	6,340,600	有価証券 減価償却引当特定資産
債券	国債	取手中	954,407,000	968,382,820	13,975,820	有価証券 減価償却引当特定資産 退職給与引当特定資産
合計			5,288,344,300	5,355,584,600	67,240,300	

② 関連当事者等との取引等の状況

(単位：円)

属性	氏名	職業	関係内容	取引の内容	取引金額
監事	大谷典孝	弁護士	顧問弁護士契約の締結	顧問料	1,050,000

図1 学校法人江戸川学園消費収支推移 (単位：百万円)

